

高レベル放射性廃棄物処分政策における「構造災」再生産メカニズムの検討 ——継続する「立地問題化」フレーミングと政策の失敗軌道——

○東京電機大学 寿楽 浩太

1. 目的

原子力発電によって生じる高レベル放射性廃棄物 (HLW) は、数万年、時に十万年とも言われる超長期に及ぶ厳重な対処を必要とする。各国の専門家は、その全期間にわたる対処を人的管理に依ることをあきらめ、「地層処分」によって地下深部の自然の特性をも利用しながら地上の人間や環境への影響を「隔離」することを提案し、原子力利用国のほぼ全てがそれを最終的な対処の方針としている。日本政府もの方針を採用しているが、社会の反発に直面して最終処分場探しは進まないままに福島原発事故を迎えた。事故後、原子力政策見直しの機運の中で政府はHLW処分政策についても見直しを試みてきたが、事態は目立った変化や進展を見ていない。本稿はその原因と解決の方途を探ろうとするものである。

2. 方法

松本三和夫 (2012) は、科学社会学のこれまでの知見を踏まえ、科学・技術・社会のインターフェースにおける仕組みの不具合から同型の失敗が繰り返される状況を「構造災」概念により分析・把握することを提案している。本稿は、上記の問題状況が「構造災」のひとつの表現形である可能性を仮定し、国内外の政策文書や関係文献の比較検討、関係者への聞き取り等の質的調査を通じて、その当否を検討するとともに、そうであった場合にどのような具体的な要素がこの場合の「構造災」状況を構成しているのか、また、それが明らかとなったとすればどのような解決の方途が構想されうるのかを検討した。

3. 結果

これまでの調査と分析により、1990年代後半から2000年代初頭にかけてHLW処分政策が具体化・制度化した際に引き起こされ、高知県東洋町事例等の地域紛争を惹起したHLW問題の「立地問題化」(菅原・寿楽 2010) フレーミングが、政府による今般の政策の「抜本的な」見直しの動きにも関わらず継続していること、その際に、内外の専門知(他国・他分野の先行事例からの教訓等も含む)の多くが指摘する、骨太な熟議を経た社会的合意に支えられた「対処の道筋」(寿楽 2013)の重要性が等閑視され、それらが提案した考え方や政策手法等が適宜に換骨奪胎され、政策の失敗軌道転換の契機が失われかねないことが示唆された。

4. 結論

上記の結果はまさに、同型の失敗を反復する「構造災」のひとつの表現形と見なすことができる。政策の失敗軌道は転換されておらず、見かけ上の様々な動き(例:各種の市民向け「対話」イベント等の実施、「科学的有望地」の提示、等)とは裏腹に、問題がますます隘路に入り込む可能性が高い。処分場探しという「立地問題」の枠組みに拘泥することを打開し、改めてHLW処分問題に関する「対処の道筋」を検討・合意するため、プルーラリズム(多元主義)、参加の包摂性、事実認識や規範的原則の共有等を担保できる熟議(ジョンソン 2011)と合意の制度設計が求められる。

文献: 菅原慎悦・寿楽浩太(2010)「高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地プロセスをめぐる科学技術社会学的考察:原発立地問題からの「教訓」と制度設計の「失敗」」、年報 科学・技術・社会、Vol. 19、pp. 25-51
寿楽浩太(2013)「高レベル放射性廃棄物処分の「難しさ」への対処の道筋を探る—求められる知の社会的な共有と「価値選択」の議論『科学』2013年10月号、83(10)
松本三和夫(2012)『構造災—科学技術社会に潜む危機』、岩波新書
ジュヌヴィエヴ・フジ・ジョンソン(船橋晴俊、西谷内博美(監訳)) (2011)『核廃棄物と熟議民主主義—倫理的政策分析の可能性』、新泉社